

## 第571回:タスクフォース発進

組長や構成員といっても、下の表は日本の組織暴力団の構成員リストではない、隣国の中国が防疫対策を貫徹するために立ち上げたタスクフォースの概要である。

米中貿易戦争が一段落したと思ったら、今度は防疫戦争が勃発して中国は大騒ぎ。習近平主席に気の休まる時間はなさそうだ。新型コロナウイルス関連肺炎の感染が中国から世界に拡散する中、習近平さんの健康を案じる声まで一時広まった。同氏が1月28日にWHO事務局長と会談して以来、2月4日に至るまで公の場に顔を出していなかったからだが、この疑惑は5日に習主席がカンボジアのフンセン首相と面談したことで一件落ち着となった。

さてタスクフォースだが、Task Force とはもともと軍隊用語で、緊急性の高い特定の課題に取り組むために設置される機動部隊のような組織を意味するが、中国語ではシンプルに「小組(シャオズー)」と呼ぶ。

習一極の専制体制を着々と進める習主席は、「中央財經領導小組」、「中央全面深化改革領導小組」等の小組を次々に発足させ、自らトップに就任している。

これら小組の担当業務のなかには、李克強首相が主宰する国務院(=内閣)の日常業務と重複する部分が多く、習近平主席が小組組長に就任することにより「中国のトップは実務を担当しない」という江沢民以来の不文律が破られつつあり、こんなことを続けていけば、党務も経済も安全保障も、全て習主席が直接担当することになり、李首相のほとんどの仕事が奪われる事態となってしまう。

そんな状況において、中国は2月4日、「中央対応新型コロナウイルス感染肺炎疫情工作領導小組」という長い名のタスクフォースを立ち上げた。日本語に訳すと「中央新型コロナウイルス感染肺炎対策指導小組」とでも呼ぶのかな。

この疫病がエンデミック(endemic)で済めば、混乱解消は時間の問題、中国経済も早晩回復するだろうが、もしエピソード(epidemic)となれば、長期戦を覚悟する必要があり、万が一パンデミック(pandemic)になれば、いつかは収束するだろうが、中国はもとより世界が大混乱に巻き込まれるだろう。

国家存亡の危機にタスクフォースを組織するからには、習主席自ら組長に就任すると、だれでもそう思う。1月下旬に肺炎対策小組設立が発表されたとき、なぜ組長を発表しないのか、ちょっと不審に思っていたのだが、1月26日に李克強首相が、組長の肩書で小組会議を主催したときは本当に驚いた。

ポスト	氏名	党内ステータス	党職位	政府職位	担当任務(筆者の予想)
組長	李克強	政治局常務委員		首相	行政の最高責任者
副組長	王滬寧	同上	党中央書記処書記		党務の最高責任者
構成員	丁薛祥	政治局委員	党中央弁公庁主任		党内の折衝、調整
同上	孫春蘭	同上		副首相	科学技術・医療担当副首相
同上	黄坤明	同上	党中央宣伝部長		プロパガンダ
同上	蔡奇	同上	北京市党委書記		首都防衛
同上	王毅	中央委員		外交部長	外交
同上	肖捷	同上		秘書長	政府内の折衝、調整
同上	趙克志	同上		公安部長	治安維持

都合の良い時は喜んで組長に就任し、怖くて火中の栗が拾えない時は人に責任を押し付け、本人遁走、と香港筋は騒いでいるが、国民の生命に直結する問題の指揮権を放擲し、部下に移譲する以上、指揮能力

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

に疑問符がついたり、求心力低下が懸念されたりするのは仕方ないことだ。それにつけても WHO 事務局長の口を借りて「習主席が陣頭指揮」と云わせたのは、チョット大国の大人らしからぬ振る舞いだった。

次に、この表を見ると党と政府の要人がバランスよく配置されているように見えるが、湖北省のトップと、「衛生部長(日本の厚生大臣に相当)」が参加していないのは明らかにおかしい。2003 年の SARS 騒動の時、情報の隠蔽工作を咎められ、真っ先にクビになったのが、地元北京の市長と、医療行政を司る「衛生部長」であったことから、このポストの重要性は明らかだ。

若頭もとい副組長の王滬寧はチャイナ 7 の一角を占める切れ者だが、米国のキッシンジャー博士のような国際政治の専門家であり、肺炎患者の治療や隔離が得意な人物とは思えない。

丁薛祥や蔡奇に至っては、習主席の側近中の側近だが地方の小役人上がりで、危機管理能力は未知数。主席が責任を首相に押し付け、側近を使って首相の動きを監視する作戦であることだけは良く分かる。

こんな状況で危機管理を仰せつかった李さん、さぞや仕事がやりにくいことだろう。実務的には李首相が孫春蘭副首相とコンビを組みながら、國務院のキーパーソンである肖捷秘書長を通じて医療に係る人員の配置や、医薬品をはじめとするロジスティックスの手配を行い、国内の治安を公安部長の趙克志が担当し、丁薛祥と蔡奇が首相の監視役といったところかな。

しかし感染者数がこれ以上増大すれば、警察では手に負えず、軍の出動が求められる。突貫工事で建設した肺炎専門病院は人民解放軍の管理下にあり、小組に軍の代表が加わっていないのも不自然だ。

新型肺炎の感染者は報道されている人数の数倍に達する可能性があるとの説が有力だが、もしそうだとすれば致死率は想定より遥かに低い 1%以下となり、良いニュースなのか悪いニュースなのか判然しないが、いずれにしても今後の政治の行方を占うリトマス試験紙が 2 つある。即ち、

- ① 習主席訪日に変更はないか？
- ② 3 月の全国人民代表大会(全人代)は予定通り行われるか？

習主席訪日は日中両国にとって重要な行事であり、訪日キャンセルとなれば「中国はそこまで追い詰められているのか」と海外からの悲観的観測が強まる一方、「外交より内政を優先させた」として国内の求心力が高まるプラス材料が交差するが、その場合は後者のプラスが勝り、悪い結果とはならないだろう。

問題は全人代の延期だ。湖北省は省内の「全人代準備会議」を優先させたため肺炎の急拡大を許すことになり、この状況を見て省内の全人代会議を未だ実施していない省市自治区がかなり残っている。全人代は毎年 3 月初旬に開催されており、もし 3 月開催を強行すれば、「人の命より政治日程を優先させた」と非難され、3 月開催が延期になれば、中国のガバナビリティに対する不安感が一気に高まる。ここでもプラス・マイナスが交差するが、全人代延期は国家と主席の威信が大きく揺らぐ最悪の事態だと思う。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020 年(令和2年)2 月 7 日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。